

第4章 授業評価と教員評価

第1節 学生による授業評価

1. アメリカにおける授業評価

「自己点検・評価」の努力義務規定が新大学設置基準に盛り込まれて以来、全国的にも教官による自己点検へ流れが普遍化しつつある。理念で語られてきた自己点検が、実践レベルに移行しつつある中で、今、教官の本音と建前論が交錯している。建前上の理念としては、学生による授業評価は勿論歓迎されるべきものであるが、欧米のシステムの小手先の輸入では、日本システムの風土の中でうまく機能するとは限らない。各国の社会システムとは長い歴史の結果たどり着いたひとつの平衡状態として存在するものであるから、欧米における授業評価を形だけ日本に取り入れたところで、社会システムの平衡状態になじむとは考えられない。ここでは、私が10年間アメリカにおいて体験してきた教官評価の実態と教育成果公表制度について述べ、話題を提供する。

アメリカの大学及び大学院では、毎学期（セメスター）の講義の最終日に授業評価用紙が受講者全員に配布される。評価内容には、(1) 全体評価、(2) 教官の人物評価、(3) 授業内容の評価、(4) 後輩達へのメッセージ、が含まれる。それぞれの項目に対し Excellent, Very Good, Good, Fair, Poor, Very Poor の6段階で評価が下される。また、具体的に学生から教官へのメッセージを書き綴るスペースもある。講義の最終日の期末試験前に行なわれるこの授業評価の回答用紙は、学生の代表によって回収され学部長に直接手渡されるため、この評価が学生の期末試験の成績を左右することはない。こうして集められた授業評価用紙は専門業者により全米で集計された後に、その集計結果が学部長から各教官へと伝わる仕組みになっている。これが教育成果公表制度である。

学生時代に私も何度となく教官を評価したが、私の場合その評価基準の中心は、その授業を取る事により、自分の実力がどれだけ増したかという満足度にあった。つまり、身につけたいと思った新しい知識や理解が十分に得られた時には、その教官に対して良い評価を与え、逆に何も身についた気がしなかった時には、厳しい評価を与えたことを覚えている。

アメリカで私が体験した授業科目履修申請の仕方は日本のものとは異なりながらバーゲンで物を買うように、現金で授業科目を買いに行くといった表現が相応しい。広い講堂や体育館に小さなブースが展示場のように立ち並び、それぞれのブースで授業科目を担当する先生（あるいは秘書）が履修許可書を学生に販売する。人気の高い授業科目には長い列ができて、人気の低い科目には学生は集まらない。ちょうど、学会のポスター発表会場で、有名な教授のポスターには人が群がる一方で、無名の新人のポスターには発表者しかいない、という光景を思い浮かべて頂ければいい。金銭的に裕福な学生は沢山の授業科目を買い、お金のない学生は予算ギリギリの授業科目しか履修することができない。

ある時、受講人数制限内になんとか入り、受講が許可され、高価な授業料と教科書代を支払って授業に参加したのに、その教科書を一度も用いることなく、見づらく解かりにくい講義ノートを板書する教官がいた。受講者に対し誠意がない。悪戦苦闘のあげく期末テストに失敗し、初めてグレードBを貰った講義として今でもよく覚えている。さっぱり解からないので私はつい感情的になり、授業評価の際にその先生に対して最低の評価を下したのであった。

ただし、後に自分が教壇に立つ番になり、その授業内容のエlegantさを理解する歳になると、今ではその先生に大変感謝しているのである。初めて勉強する学生には非常に解かりにくい講義内容であるが、学問体系のエlegantさを追求するとあのような講義になる。既にある程度理解している学生に対しては、とても有り難い講義内容であった。先生はそのことに酔知れていたのであろう。今日、私も困惑する学生の顔をむしろ楽しみながら、その先生の講義ノートをありがたく利用させて貰っている。

2. 教官に対する偏差値社会

さて、話は再び昔に遡るが、やがて私はアメリカで学位を取得し、今度は教官として逆に学生から評価される立場になった。アメリカには終身雇用資格制度(テニア)があり、通常、大学講師が助教授に昇格する頃にその資格が与えられる。昇格およびテニアの取得のためには、研究業績と教育業績と社会サービスの3項目が徹底的に審査される。この資格を得るために、若い教官は大変な思いで、研究・教育・社会サービスに取り組むのである。日本でも同じであるが、有名大学であればあるほど、一流の研究業績が求められる。大学のランキングを決めるのはノーベル賞受賞者の数などの研究業績であり、教育業績ではない。社会サービスには、自主的な学会活動や一般市民への啓蒙活動、テレビ出演による解説など、一般市民への還元度が評価される。よって、地元小中学校の研究発表審査会などには積極的に参加したものである。

一方、教育能力の評価は、上述の教育成果公表制度の記録が大きくものを言う。ここには、教官が全米の大学教師の母集団の中でどのあたりの偏差値に位置するかが明記されている。まさに、教官に対する偏差値社会である。そのため、平均以下に落ちぬよう授業準備に相当の時間を費やし、毎週のようにレポートを学生に突きつけては、それを丁寧に採点して返す。学生はアポを取りながら次から次へと教官室に訪れ、議論の中からレポートに関するヒントを聞き出してゆく。学生の多くは奨学金により生計を立てており、成績が悪くと奨学金が止まるので、生活のために学生は血眼になってグレードAを得ようと頑張るのである。明らかに日本の大学とは授業中の学生の目つきが違う。個人の自由と権利を尊重する国の学生は、経済的にも自立しており、のほほんとして高校の延長で大学に来ているのではないのだ。

一方、教官は、学生全員にAなど出そうものなら学部長に呼び付けられて、評価怠慢の忠告を受け、テニアが遠ざかる事になる。テニアが数年の期限内に取れなければ、自動的に首になる。だから、教官は毎学期、AからDまで片寄りなく成績を出すことが強られる。そのため、昇格のためDも出さなければならない教官と、生計維持のため必死でAを取ろうとする学生との間で、レポートの得点の1点減点をめぐって激しいせめぎ合いが繰り広げられ、

口論になる事もしばしばあった。私にとって、授業とはそれほど緊迫したものであった。実力社会アメリカの競争原理の下では、集団社会の馴れ合い、もたれあい、かばい合いなど通らない。特に、レポートの見せ合いなどは東洋人特有の現象で、アメリカの常識では不愉快に思えるのであった。

クラスの中でAを取る優秀な学生による教官の評価は一般に良い。彼らは、授業内容を理解し、実力が付いたという満足感をメッセージとして教官に伝えて来る。それに対して、クラスの相対評価によりCやDを貰った学生は、理解できなかった事に対する不満のすべてを教官の責任に押し付けて来る。できが悪いのは自分の頭が悪いのではなく、教える教官が悪いからだという、どこの国にもある責任転嫁の言い訳である。そのため、成績の悪い学生による教官の評価は一般に厳しい。この傾向は教官なら誰でも体験し、教授会でも話題になることである。考えてみれば、これは一般社会でも極めて自然な現象なのである。したがって、意外なことに、成績の悪い学生による厳しい教官評価に対して、学部長からとやかく言われる事はなかった。つまり、感情的な歪んだ教官評価を書いてくる学生は、間違いなくできの悪い学生であるという共通認識が先生の間にはあった。評価も民主的な国だから、一部の感情的な評価より、クラス全体の平均的な評価が真の評価となる。この意味では、学生による教官評価は、そのまま学生への逆評価として教官の間では公然と認識されている事実を、学生諸君は忘れるべきでない。上で述べた私が学生だった頃の感情的な教官評価に対し、教官側は私の心境の奥底までお見通しであったということだ。優をとれなかった私の完敗という訳である。しかし、成績の優秀な学生が、揃って厳しい評価を下している時は、学部長から何かしらの忠告が来る。

3. 筑波大学における教官評価の実際

このように、学生による教官評価は、アメリカ社会では定着し、公正な社会を堅持するためには欠かせない制度として、毎学期実施されている。私はアメリカにいた時と全く同様の授業評価を本学においても最終講義の時に学生に書かせてきた。授業評価用紙を配り終わると私はそそくさと講義室を立ち去り、学生代表にそれを集めさせるのだが、日本では学部長に持って行く

義務はないので、学生代表はその評価用紙を私の部屋に持ってくることになる。私はそれを見ながら、学生がどのような思いで私の講義を聞いていたのかを知ることができた。それは、次の私の授業の改善につながったことは確かである。また、この授業評価が学生の期末試験の結果を左右することも幸いなかった。

ただし、ここで残念と感じられたのは、もう10年近く毎年同じように授業評価を繰り返してきたが、この授業評価が何も私の昇格の手助けをしてくれなかったことである。日本での自主的授業評価の試行は、始めの数期間は授業改善に大変役に立ったが、結果的には全くの自己満足で終わっている。むしろ逆に、アメリカ帰りの非常識人間が余計なことを始めている、と考える人々の反感を買ってしまったように思えた。「日本の常識は世界の非常識、世界の常識は日本の非常識」という言葉に象徴されるように、良かれとやっていることが全く逆に評価されていることに10年もすると気づくようになる。国際A級大学の歌い文句に胸を膨らませながら本学を卒業し、アメリカに留学したのであるが、戻ってみれば今の本学では世界の常識が通用せず、彼は日本になじまない、と評価されるのがおちだ。開学当時の国際A級大学への勢いはもはや感じられないが、この責任は誰が取ったのだろうか。ここは日本なのだから、世界の非常識と知りながらも、日本の常識的しがらみの中に自分を染めて行くのが賢明なのかと、迷い落ち込んでいる。

そんな思いと並んで、この骨抜き状態で繰り返される授業評価が残して行くものは、信頼性の高い各学生に対する逆評価であった。歪んだ正規分布に従う評価統計の中で、分布から大きく外れたところにPoorを揃えてくる学生を見る度に、この学生は思ったとおりのできの悪い学生だった、と私は確信することがある。逆に、この学生の成績は芳しくないが、授業評価を見るかぎりとても前向きな性格だから、今後伸びるかもしれない、と期待することもある。これまでの経験からすると、この逆評価は驚くほど精度が良い。「評価するものは評価されることを知れ。」これは学生にも教官にも言えることである。

4. 日米の評価基準の違い

物事、特に人に対する評価基準をどこに置くかは社会構造を規定する難しい問題である。この評価基準をアメリカと日本で比較すると、明瞭な違いに気付く。アメリカでは人の良いところを見てその人を評価する一方、日本では人の悪いところを探してその人を評価する傾向がある。極論ではあるが、当たっていると思う。アメリカでは夢という概念(アメリカンドリーム)が尊重され、誰でも一生懸命に努力し成功すれば評価される、という将来に対する希望がある。それは、公正な評価体制が確立しているからこそ頑張れる夢である。人の悪い部分についてはことさら指摘するのは不愉快なので、そこは単に無視する。そして敗北した者は無能というレッテルを張られて取り残される。アメリカではこのように評価基準はポジティブであり、スクラップ・ビルドが繰り返されて、社会が望むものに向かって自然に変化してゆく。

一方、人物評価が一部の権力者達により密室で行われる日本では、いくら頑張っても評価されず、ばかばかしく思える事が多々ある。勿論内容にもよるが、論文を数編しか書いていない人が、100編の論文を書いた人と同じ評価を受けることがある。卑近な例を挙げれば、前人未踏のCD売上700万枚を越えた新人歌姫、宇多田ヒカルが1999年度のレコード大賞に選ばれなかった。最優秀新人賞にすら選ばれなかった。日本中の人々が称賛する人を、一部の保守的権力者が踏みにじったとしか思えない。レコード大賞が正しく機能していれば、人はそれに向かって惜しみなく努力するであろうが、評価が公正に行なわれていないとなると、人はばかばかしく思えて努力しなくなる。となれば、そのシステムはやがて崩壊するであろう。その分かれ道となるのは評価が公正かどうかである。日本では、成功しなくても失敗さえしなければ卒業できる、学位がとれる、あるいは昇格できる、という歴史的評価体制が背後にあり、それが極めて消極的な風土をもたらしていると考えられる。評価基準はネガティブであり、学生も社会人も多くの人とはとにかく失敗しないように、目立たないように生きているように見える。だから、独走的な発想やひらめきがあっても、成功により得るものより失敗により失うものの事を恐れ、行動に一步踏み出せない傾向がある。そんな空気の中で、日本の常識

を知らないアメリカ帰りが、アメリカの価値観で元気にやりたい放題やり、ひとりで目立っているのは、多くの日本人にとってむかつく思いなのである。日本には本質的に変化を拒む体質があるから、アメリカのように社会が望む方向に向かって変化するシステムになっていない。変化すら一部の権力者による管理体制下に置かれる。この両者のシステムの違いは、年々その国力の差を拡大するので、21世紀の日本はこのままでは世界の先進諸国から取り残されてしまうであろう。

Be Positiveとは、その人の良いところを探して悪いところには目をつむろうとする態度のことであり、逆にNegativeな陰険な人間はその人の悪いところを決してわすれようとしなさい。日米の評価基準には、このように互いに相容れない違いがありそうだ。このように考えると、期末試験やレポートを採点する際に、何気なく減点方式という評価基準で採点している自分に気付くことがある。減点方式による採点は、その人の欠点を探しては減点してゆくやり方であり、私は好きになれない。ひとつやふたつの間違いがあっても、採点者を感動させるような考察が書けたなら、満点を上げるつもりで採点したいものである。

大学入試の評価基準においても、最近ではこれまでの偏差値重視の入試の他に、一芸入試制度が導入されるようになった。これは筑波大学にとって画期的なことであった。なぜなら、この両者は選抜の視点(つまり評価基準)がちょうど逆だからである。前者が、足切りのために偏差値が用いられ悪いものを如何に落第させるかという公務員養成型の発想であるのに対し、後者はその人の優れた点に注目し如何にして入学させようかという発想である。前者は、高度成長期の企業や官僚が望む優秀で扱いやすい集団を育成するのに適しているが、後者は多様化し混沌とした社会を生き抜く個人を育成するのに適している。以上の評価基準は学生に対するものであると同時に教官に対しても言えるものである。ただ、残念なことに、日本では一芸に抜きんできた専門家集団がいても、それを束ねて最高級の事業に組み立てて行く特殊能力を持つ専門家が育っていないようである。だから、一芸入試制度は歓迎するものの、日本の風土がこれを受け入れるにはまだ問題が多い。

5. 学生による教官評価の問題点

さて、これまで述べてきたように、学生による教官評価を日本で実施しようとすると、いくつかの問題点が浮かび上がってくるので、以下にそれをまとめる。

- (1) 人事問題：人事昇格において研究業績・社会サービスに対し、教育業績をどの程度重視するかが明確でない。
- (2) 授業水準の低下：教官は自分の評価を上げるために、授業内容のレベルを下げ学生全員に甘い評価を出す。
- (3) 二流大学化：もし教育業績を研究業績以上に偏重するような評価基準を採用すれば、先端科学から取り残され、大学評価は低下し二流大学化する。

結局、学生による授業評価に代表されるような教育業績の偏重は、それを Positive に評価し、昇格に繋げようとして導入されるものではなく、Negative に単に足きりの材料として導入されるだけである。一般的に言うと、一流大学とはそこに著名な学者が集まっている大学の事である。そこでの評価基準は研究業績であり、教育業績が重要視されることなどほとんどないのが現状であろう。学会賞やノーベル賞などの数と研究費の総額が大学ランキングを決定する評価基準である。したがって、アメリカでは有能な研究者はより上位ランキングの大学へと移り進み、研究費を増やそうとする。研究費が増えれば、秘書やシステム管理の技術者を雇い、研究効率をさらに上げ、ますます業績を伸ばせる仕組みになっている。アメリカで活躍している著名な学者は、その下に秘書や技術者、大学院生などを大勢抱えているが、日本で同じことをするには研究費が今の10倍は必要であろう。このように、日本でも大学が一流になるほど、研究業績に対する比重は増す。そのような状況下で、研究環境の改善は先送りにされたまま教育業績に強く縛られることは、研究業績の悪化と大学評価の低下つまり二流大学への転落を招くことにはならないか。第一線の研究はもはや研究所で行ない、大学で先端的な研究は望めないのだろうか。

授業を充実させても手抜きをしても、結果として得られた教官評価が、教官の昇格にどう影響するかが日本では明らかでない。宴会の席で、酔った口から聞き出した人物評価の方が重視される風潮はないか。日本の人事には数千年の歴史があり、このしがらみから抜け出して人事を行う事が容易でない

以上、今後、教育業績をどのように考慮しようと言うのだろうか。教官評価が昇格のために極めて重要となれば、学生全員にAを出せばよい。馴れ合いにより教官評価は上がるであろう。例えば、卒業研究に対し学生全員にAを与えても、本音と建前が見事に分離している日本では、誰からも注意される事がない。しかし、これは世界の非常識である。そんな中で、頑張っただけの卒論生にAからDまで一様に出せば、つらい思いをするのは自分だけになる。これでは、学生による評価が日本社会では正しく機能しないであろう。

歴史が浅く、生まれながらの平等を尊重し、合理性を最優先させて発展してきたアメリカでは、人物評価に対し厳正なる公平さが確立している。それに対して、数千年の東洋文化の上に発展してきた日本では、個人の尊厳よりは組織の繁栄に重点がおかれ、個人の人物評価は特権的権力者により密室で行なわれるのが常識的である。

学生による授業評価などという西洋文化の直輸入が、即、日本に馴染むとはとても思えない。始めの数年は確かに授業の改善に効果を上げるであろうが、やがて改善可能な点と不可能な点が明確になり、マンネリ化が予測される。授業評価を行って、その結果非常に優れていたなら昇格させることができるというのだろうか。逆に、非常に悪かった場合、解雇できるのだろうか。今の制度ではどちらもできないので、教官評価は行き詰まり、骨抜きになる。

大学が独立行政法人化すれば、確かに競争原理が働いて教官評価は機能するかもしれないが、馴れ合いをベースに運営されてきた日本の常識的な部分が抜本的に見直されることになる。それには大改革が必要である。大改革とは大量の血を流すことであり、他人の手足でなく自分の手足を自分で切ることである。はたして本当に可能であろうか。学生による授業評価は、やりたい人が個人レベルでやればいいし、元気があれば既にやっているだろう。独立行政法人化の後にこれを制度として導入するとすれば、見えてくるのは、やはり足きりの材料としか考えられない。個人的にはそれを歓迎するが、日本にはなじまないとする意見は多かろう。最近では国際化よりはむしろ保守化傾向にあるので、くれぐれも骨抜きにならないよう、国際感覚ある執行部の努力に期待する。

(田中 博)

(一部、筑波フォーラム第45号より抜粋)